

## 8. 福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科

(1) 福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学 連合教職開発研究科の教育目的と特徴	8-2
(2) 「教育の水準」の分析	8-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	8-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	8-14
【参考】データ分析集 指標一覧	8-17

## (1) 連合教職開発研究科の教育目的と特徴

### 1. 教育目的

#### (1) 教育活動を実施する上での基本方針

本研究科は、グローバル化の中で不断に変動する社会に生きる力を培う学校を実現するため、その担い手である教師の実践的力量形成を目的としている。このために、拠点校・連携校における現職教員及びインターンの院生が同僚とともに取り組む学校改革の長期的実践プロジェクトを中軸に据え、それを支える学習・研究を有機的に組織しネットワーク化を図り、実践的な力量形成と学校改革の協働的展開を一体として進めることを基本方針としている。これは本学中期目標 1-1-1「グローバル化社会における地域創生を担う人材の中核的育成拠点となり、優れた高度専門職業人を育成する」を具現するものである。

#### (2) 達成しようとする基本的な成果

改革の担い手に求められる実践的力量を本研究科では以下の4つの次元で捉えている。

1. 学習と成長を支えるファシリテーター・コーディネーターとしての実践力
2. 学習の協働組織とその改革のマネジメント力
3. 実践の質を不断に高め発展させていく省察・研究能力
4. 公教育としての学校を担う専門職としての教員の理念と責任

改革の実践力の形成は、実際の取組の長期的な展開と連動しており、教師の実践力の形成と学校改革の持続的展開が本研究科の目指すべき基本的な成果となる。院生の企図とそれを通じた長期的な実践力形成の歩み、及び各学校における新しい授業・カリキュラム・学校づくりの展開は数多くの報告書として刊行され、国内外から学校改革・授業改革、そして教師教育改革の新しいモデルとして注目されている。

### 2. 組織の特徴や特色

2016年度の機能強化推進費の獲得により、第2期の【学部・大学院・附属学校】の「三位一体改革」の取組を、【大学・地域貢献・国際展開】の「新三位一体教育改革」へと前進させている。＜福井県及び日本国内と連携した教師教育＞、＜学部・附属と一体となった教職大学院＞、＜日本型学校教育を支える教師教育の世界展開＞及び、連動する教員組織と教育内容の拡充を進めている。2016年度に「学校改革マネジメントコース」の開設、2018年度には奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学との連合教職開発研究科、国際教職開発センター（仮称）の設置、2020年度の教育学研究科との一元化により、学校改革と教師の生涯にわたる実践的力量形成の拠点機能の拡充・発展を実現している。

### 3. 入学者の状況

2016～2019年度の定員充足率平均は95%であるが、教育学研究科が一元化される2020年度は110%となった。「授業研究・教職専門性開発コース」は学部卒業者、「ミドルリーダー養成コース」「学校改革マネジメントコース」は現職教員対象である。学校改革マネジメントコースの入学者は管理職及びそれを目指す教員である。第2期(2015年度)に海外の現職教員(1名)の入学が始まり、2018年度以降2名が入学・在籍している。

## (2) 「教育の水準」の分析

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

#### <必須記載項目1 学位授与方針>

##### 【基本的な記載事項】

- ・公表された学位授与方針（別添資料 3908-i1-1）

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016年度に開設された学校改革マネジメントコース及び2020年度の教育学研究科の教職大学院への統合・一本化にあたり、教職のキャリア形成すべてに応じた学位授与方針を新たに策定した。

#### <必須記載項目2 教育課程方針>

##### 【基本的な記載事項】

- ・公表された教育課程方針（別添資料 3908-i2-1）

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016年度に開設された学校改革マネジメントコース及び2020年度の教育学研究科の教職大学院への統合・一本化にあたり、学校拠点の長期実践プロジェクトを軸に関連する学習・研究を有機的に組織するとともに、若い世代・中堅世代・管理職の世代の院生が学校というコミュニティの中で協働して働き学ぶ専門職学習文化の形成をめざす世代継承生成サイクルの視点に基づく教職専門性の資質能力を培う教育課程を継続発展させている。

#### <必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

##### 【基本的な記載事項】

- ・体系性が確認できる資料（別添資料 3908-i3-1～4）
- ・自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 3908-i3-6～10）

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学校拠点方式の拡充と生涯職能開発を支える教育課程の整備 本研究科は、21世紀における地域の学校改革と教師の協働実践を支えることを目指し、前身である教職大学院開設時より、学校拠点の実践研究を中心とするカリキュラムによって構成されている。2016年度に学校改革マネジメントコースを開設し、教師の生涯にわたる職能開発を担う教育課程を整備するとともに、2018年度に連合教職開発研究科を設置し、異なる基盤を持つ三大学の連合による学校拠点方式の拡充と、それを支えるカリキュラム・マネジメント組織を三大学の連携により発展させている。 [3.1]

- **カリキュラム編成の基本的な考え方** 21世紀の知識基盤社会に生きる力を育てる学校を実現する教師の専門的力量を開発する目的に従い、本研究科では、学校拠点の長期実践プロジェクトを軸に、4つの系（第1系：カリキュラムと授業／第2系：子どもの成長発達／第3系：コミュニティとしての学校／第4系：学校改革のマネジメント）ごとの「協働実践研究プロジェクト」を核に共通科目と各コース（系）別選択科目が連動するコア・カリキュラムを編成している。（別添資料 3908-i3-1）（再掲）
- **附属学園を基盤としたコア・カリキュラムの開発** 「新三位一体教育改革」（別添資料 3908-i3-5）により、地域のニーズに応えられる教員養成を実現するため、2016年度に附属小・中学校を附属義務教育学校へ、さらに附属幼稚園・附属義務教育学校・附属特別支援学校の3校園による附属学園を設立した。あわせて、附属学園教員5名が本研究科教員を兼務し、附属学園での学校実習に附属学園教員が本研究科教員として関わる全国初の仕組みをつくり、附属学園を基盤としたコア・カリキュラムの開発が実現され、教育の質が向上している。[3.1]
- **体系性と水準の定期的な点検を行う仕組み** 本研究科の教育課程の体系性と水準については、本研究科が毎月発行するニュース・レターにて、院生、拠点校・連携校の管理職、教育委員会、教育関係者よりフィードバックを得ることで内外からの評価が不断に行われる仕組みを構築している。また、福井県教育委員会、福井県教育総合研究所、市町の教育委員会の担当者、拠点校・連携校の管理職が年2回一堂に会し協議する「運営協議会」及び、2019年度からは同日開催の「教育課程連携協議会」にて、全関係者による教育課程の点検・工夫・改善の実施が行われ、水準が維持され（別添資料 3908-i3-6）（再掲）、本教育課程は、教育委員会、拠点校・連携校、国内外の教育関係者や機関等から極めて高い評価を受けている。（別添資料 3908-i3-7～10）（再掲） [3.1]

#### <必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 3908-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料 3908-i4-2～3）
- ・ 専門職大学院に係るCAP制度に関する規定（別添資料 3908-i4-4）
- ・ 教職大学院に係る連携協力校との連携状況が確認できる資料（別添資料 3908-i4-5～6）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3908-i4-7）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 3908-i4-8）
- ・ 指標番号5，9～10（データ分析集）

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- **学校の年間リズムに合わせたカリキュラム** 本研究科では、実践（学校における実習）をコアとするカリキュラムを構築するとともに、大学院の学習研究活動を学校における長期的な取組の展開に合わせたカリキュラムとして設定している。学

- 部卒院生は、学校の1年間のサイクルを通して児童生徒の成長発達過程、学校の組織運営と年間リズムを体感する。また、大学院における授業日は、院生が各勤務(実習)校・機関での職務を完遂しながら効果的に学習できるよう2種類の選択日程を準備している。(別添資料 3908-i4-1) (再掲) [4.0]
- **長期実践プロジェクトを基盤とする包括的なアクティブ・ラーニングの実現** 本研究科の授業は、すべて院生各自の実践を基盤とした協働探究学修(アクティブ・ラーニング)によりデザインされている。実践における経験をもとに、「実践一省察一再構成」の学修サイクルを展開し、各コース・系の学修を深め、実践の中の理論の生成を図っている。複数授業を連動し開講する週間・月間カンファレンス、また、夏期・冬期の集中講座では、学修テーマの設定と教育方法の提案、必要な資料の探索等を院生と大学院教員が協働で行い、主体的・対話的で協働的な探究に基づく教職に関する深い学びが促されている。 [4.1]
  - **「学校拠点方式」に基づく教職専門性開発の拡大** 本研究科の教育課程の中核となる「協働実践研究プロジェクト」は、拠点校・連携校において学校の課題と現実  
に即して進められ、カリキュラムづくりや児童生徒の成長発達支援、コミュニティとしての学校づくりの展開に関する実践演習・事例研究が実施されている。「学校における実習」は、各学校・機関で実施可能な指導体制をとっており、カンファレンスや集中講座は、現職教員院生が各勤務校・機関での職務を完遂しながら効果的に学修が行えるよう選択日程にするとともに、第2期よりウェブ会議システムの活用により、年複数回、福井県嶺南地区、東京との双方向型の遠隔授業を実現している。2018年度からは奈良・岐阜へと拡大している。2020年度は、首都圏の現職教員院生が東京のキャンパスで学修が行えるよう東京キャンパス設置の準備を進めている。これらの取組により、社会的ニーズに応じたより広範な地域での「学校拠点方式」に基づく教職専門性開発の拡大が展開・計画されており、広い範囲での成果が期待されている。 [4.2]
  - **理論と実践の往還の高度化** 「新三位一体教育改革」による附属学園と本研究科との兼任教員である「研究実践者教員」によって、大学教員自身が学校現場で授業を行い、その実践プロセスを学校実習院生と協働で言語化・理論化する極めて新しい授業形態・学習指導法が開発された。そのことにより、理論と実践の往還の高度化が実現されている。 [4.2]
  - **グローカリゼーションを実現する教員協働組織** 2016年度からの「新三位一体教育改革」のもと、上述の附属学園における「研究実践者教員」に加え、同園内にある3校園及び子どものこころの発達研究センターとの連携相談室(名称「こもれび」)に実務家教員が採用され、<学部・附属と一体となった教職大学院>を実現している。さらに、同改革の<日本型学校教育を支える教師教育の世界展開>を推進する教員として外国籍教員を増員し(第2期1名→第3期3名)、国際的な学修を発展させている。本研究科の授業は、前身の教職大学院時からすべて複数教員(研究者教員・実務家教員)のチーム・ティーチングにより行われており、2016年度からは上述の附属学園教員及び外国籍教員との協働、さらに2018年度の連合

化以降は、福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学の教員が個々の大学を超えて、院生の多角的な協働探究学修を協働で促し、支え、教員養成・教員研修の高度化を実現し、教育の質が向上している。また、2019年度より、元学校管理職をエリアファシリテーターとして採用し、地域の特色に根ざした実践的な学修支援をより促進させている。まさに、教師教育におけるグローカリゼーションを実現する教員協働組織となっている。 [4.4]

- **国際的学修（海外インターンシップ）の実現** <日本型学校教育を支える教師教育の世界展開>の取組の一つとして、2018年度より、シンガポール南洋理工大学国立教育研究所（NIE）との協定に基づく国際インターンシップ（「大学院海外短期研修Ⅱ」）を選択科目として設置した。これにより、現職教員を含む院生が海外にて「学校拠点方式」による国際的な学修を行うことが可能となり、2018年度と2019年度において、計4名の学部卒院生が英語による1ヶ月の実地研修を行い、教育の質の向上に繋がった。 [4.2]
- **新型コロナ状況に対応する Zoom による遠隔地双方向協働学習の実現** 新型コロナウイルス感染症拡大の状況の中で対面によるカンファレンスが困難となる中、Zoom を用いてカンファレンス（双方向協働学習）を実現することにより、感染防止を行いつつ、これまで同様の学習・研究をすすめることを目指すとともに、遠隔地の院生の参加と交流の機会を拡大することにもつながることとなった。このシステムは、今後海外も含む遠隔地の院生と拠点学校を結ぶ新しい重要な海路となり得る。 [4.3]

## <必須記載項目5 履修指導、支援>

### 【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 3908-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 3908-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 3908-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 3908-i5-4）

### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- **履修指導の工夫** 授業研究・教職専門性開発コースとミドルリーダー養成コースでは院生の学修テーマに応じた3つの系、学校改革マネジメントコースでは1つの系を配置している。開講式の際、分科会を開催し、各系の学修内容と実践研究の進め方について、履修モデルを提示しながら、それぞれのコース・系に応じたシラバスに基づく丁寧な説明と履修指導を、資料を十分に活用しながら推進している。（別添資料 3908-i5-5） [5.1]
- **院生の学修支援体制の組織化** 週間・月間カンファレンス、及び「学校における実習」や各系の「協働実践研究プロジェクト」を通じ、院生と履修に係る相談事の聴取を継続的に行っている。特に、院生が年間の学修内容・状況を報告する年度末

の授業後に、次年度に向けた学修テーマと履修に係る相談を行い、院生個人が抱えている学修上の困難や挑戦を情報として聴取し、同情報の共有と支援のあり方を大学院教員チームで検討している。毎週実施するFD研究会でも、院生の学修状況を共有する機会を設け、履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援体制の整備を、教育課程とFD研究会の連動により組織的に実現している。2018年度からは、外国籍院生への英語による支援体制も上述の取組と連動して強化している。 [5.1]

- **学修環境の拡充（二の宮キャンパス開設）** 2018年度、附属義務教育学校内に本研究科の二の宮キャンパスを開設した。キャンパス内には、コラボレーションホール、本研究科教員の協働研究室及び会議室が設置され、附属義務教育学校教員との組織的な共同研究体制のもと、各種カンファレンスや院生支援が実現され、修学環境が向上している。また、同キャンパスには国際教職開発センター（仮称）と独立行政法人教職員支援機構の地域センターが設置されており、地域・国際の教師教育の拠点としての役割を果たしている。 [5.1]
- **独自基金の奨学金による院生の経済的支援の拡充** 21世紀の学校を協働で実現する教師の実践力形成は、個人個人の課題というより、端的に社会的な課題であり、そのための学修のための費用もまた社会的に支えられる必要がある。第2期（2015年度）に創設した独自基金の奨学金（「次世代教育創成資金」）は、2016年度以降3コースすべての院生が受給対象となっており、ほぼすべての院生への経済的支援を実現している。（別添資料 3908-i5-6） [5.1]
- **教職のキャリア形成に応じた支援** 授業研究・教職専門性開発コースの院生に向けた教員採用試験支援の充実に加え、2019年度より、管理職試験を目指す学校改革マネジメントコースの現職教員院生への相談会・学習会を定期的に開催し、好評を得ている。（別添資料 3908-i5-7） [5.3]

## <必須記載項目 6 成績評価>

### 【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 3908-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 3908-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 3908-i6-3）

### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- **多面的評価の担保及び成績の高水準** 授業科目と単位認定等の成績評価方法を明確に設定しており、前期・後期それぞれの末期に授業科目担当教員の総意によって成績評価・判定を行っている。特に、各授業における院生の学修は毎月のレポートとして継続蓄積され、それをポートフォリオとして院生と教員の相互により成績評価基準に則った確認協議を行っている。また、期末の連合教職開発研究科委員会において、福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学の担当教員相互により、各授業における

院生のポートフォリオを確認評価し（ポートフォリオ評価）、多面的な視点からの院生の学修評価（多面的評価）を担保するに至っている。結果、ほぼすべての在籍者が一定の高水準の成績評価分布に位置づき、すべての院生が専門職学位を取得している。本研究科の成績評価は、2017年度に整備された「福井大学における多面的かつ厳格な成績評価のガイドライン」に従っている。 [6.1]

## <必須記載項目7 修了判定>

### 【基本的な記載事項】

- ・ 修了の要件を定めた規定（別添資料 3908-i7-1）
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長などの組織的な関わり方を含めて修了判定の手順が確認できる資料（別添資料 3908-i7-2）
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長などの組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 3908-i7-2）（再掲）

### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- **ピア・レビューに基づく厳格かつ多角的修了審査** 本研究科では、院生の学修を『長期実践研究報告』と『学校改革実践研究報告』の作成と発表に結実させており、これらの報告書の執筆は、教員チームの支援のもとで進められ、年度末の「長期実践研究報告会」におけるピア・レビューの結果に基づいて厳格かつ多角的に審査される。さらに、これらの報告書は、年度末の実践研究交流集会で外部の教育関係者への報告・議論において院生自身により公開・公表され、そこでの外部評価（フィードバック）を受けることで、その質的な向上が不断に図られている。 [7.2]
- **修了判定の体制** 「長期実践研究報告会」での院生の報告を受けた後、年度末の連合教職開発研究科委員会において、福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学の担当教員相互の意見を踏まえた修了判定を実施する。ここでは提出された報告書が本研究科の学位授与方針に定める学位基準に適合しているのかが審議され、研究科長をはじめとした大学院教員の合議により、第2期以上に多面的な視点からの院生の修了判定が実施可能となっている。修了認定の審査は、各内規を適宜参照し、大学院での院生の学修の総体を検証している。（別添資料 3908-i7-3） [7.1]

## <必須記載項目8 学生の受入>

### 【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 3908-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 3908-i8-2）
- ・ 指標番号1～3，6～7（データ分析集）



【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 多様な世代や国籍・多様な院生の入学促進と成果 教職大学院は、高度専門職業人としての教員養成機能及び、教員の一生涯に渡る再教育すなわち教員研修機能を、教育委員会・学校との連携・協働のもと担う使命を持つ。そのため、当然のことながら、多様な世代・校種の入学生の受入促進を行う必要がある。「新三位一体教育改革」による<日本型学校教育を支える教師教育の世界展開>を実現するため、海外の現職教員等の入学システムを構築しており、2018年度以降2名の海外の現職教員らが入学する等、多様な国籍・多様な学生の受入れが促進されている。学校改革マネジメントコースでは、2020年度入試より、福井県教育総合研究所が実施するマネジメント研修修了者が、入学前に福井大学が定める講習を受講した場合に限り1年履修を認める制度を整備し、同コースに13名の現職教員が入学した。ミドルリーダー養成コースにおいても、現在福井県特別教育支援センターが実施する特別支援専門研修修了者への同制度の整備を進めており、2021年度の学生募集より実施できる見込みである。 [8.1]
- 現職教員・外国人教員の志願者の増加 入学定員数は2016年度と2017年度は37名、連合研究科となった2018年度は40名、教育学研究科との一元化を図った2020年度は60名となる。定員充足率は、2018年度93%、2019年度は学部卒業者の進学希望者の減少から78%に減じている。しかし、奈良女子大学と岐阜聖徳学園大学との連合化に伴い両大学の卒業生及び附属教員、近隣の学校教員の入学者が増えている。また、2020年度入試では、上述の1年履修制度の整備、東京サテライト設置により現職教員の志願者数が増加し、さらに英語による説明会や入試の実施により、国内の外国人現職教員（ALT）の受験者が増え、定員充足率は110%となり適正な入学者数の確保に至っている。 [8.2]

<選択記載項目A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料3908-i4-7）（再掲）
- ・ 指標番号3，5（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 海外教育機関との協定・連携による国際的プロジェクトの発展 第3期中期目標と、その目標に資する「新三位一体教育改革」にもとづき、飛躍的に国際的プロジェクトを発展させている。具体的には、<日本型学校教育を支える教師教育の世界展開>を実現するために、海外における授業研究を通じた教師教育の高度化を支援するカリキュラム及び国際的な教師教育ネットワークの構築を進めており、その展開は次のとおりである。これらの取組によって、第3期中に、アフリカ諸国の教育研修生等で海外から約300名を受け入れる等、教育の国際化が著しく向上している。 [A.0]

- a. 2016年度より開始した「JICA アフリカ授業研究による教育の質的向上」研修の受入協定によるアフリカ諸国の教育研修生との協働探究である。毎年10月、約3週間に渡る本研修では、附属学校を中心とした拠点校との連携に基づき、研修生の実践的な学校ベースの学習を大学院の教育課程に準じてデザインし、そこで拠点校の現職教員院生と学部卒院生との協働実践省察を行い、教育の国際化に関する院生の学修に連動させている。研修生の人数は、2016年度7名、2017年度13名、2018年度12名、2019年度12名である。（別添資料3908-iA-1）
- b. 2017年度からの世界授業研究会（WALS）と提携した約1週間の海外教員の教育視察と院生との共同研修イマージョンプログラムの実施である。2017年度は、WALSの年次大会におけるポストプログラムとして福井県教育委員会との共催で、福井の学校での授業研究への参加を軸としたプログラムを開催し世界各国から約100名の参加があった。2019年度は、主にシンガポールの教員40名が参加した。
- c. 2018年度からのシンガポール南洋理工大学国立教育研究所（NIE）との交換留学の協定である。本研究科院生の1ヶ月のシンガポール短期教育留学での渡航と、NIE学生の1ヶ月の福井短期教育留学の受け入れを行っている。2018年度は渡航1名、受け入れ2名、2019年度は渡航3名の実績である。
- d. 2019年度からの独立行政法人教職員支援機構との協定・連携に基づく約1週間のタイ王国教員の教育視察と院生との共同研修である。タイからは校長と指導主事34名、その他行政や大学関係者12名の計46名が受講者として参加した。
- e. 2016年度からの、OECD Education 2030プロジェクトにおける、附属学校（拠点校）、県立高校（連携校）、福井県教育委員会との共同参画である。生徒・教員同士をはじめ、地域・企業等の多様な主体と協働しながらプロジェクト学習・探究学習に取り組み、Education2030への知見と示唆を構築している。
- f. エジプト政府と締結した「エジプト・日本教育パートナーシップ」における教員研修の受け入れである。2018年度から開始した本研修は、第1バッチ（2019年1月31～2月25日）42名、第2バッチ（2019年6月18日～7月14日）20名、第3バッチ（2020年1月20日～2月14日）40名の受け入れを行った。（別添資料3908-iA-2）
- **国際的な教育改革をリードする国際教職開発センターの設置** キャンパスの国際化にも取り組んでおり、2018年度は本研究科二の宮キャンパスに国際教職開発センターを設置した。同センターでは、上述の海外教育機関との国際的な教師教育ネットワークの構築と拡大、及び本研究科の教員養成・教師教育の国際モデル化に取り組んでいる。その過程と実績は、本研究科発行の『For Global Collaboration Cultivating Professional Learning Communities』にて、発信している。[A.1]

<選択記載項目B 地域・教育委員会・附属学校との連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

本研究科と地域との連携は従前より密接であり、以下に示すとおり、第3期においては、さらなる連携強化が進められ、教育の質の向上が図られた。

- **福井県教育委員会との連携強化** 「新三位一体教育改革」に基づく福井県及び日本国内と連携した教師教育の実現に向け、福井県教育委員会と連携した育成指標の作成と、本研究科での1年履修に向けた単位認定制度・教員研修との連動化を柱とする教員研修の組織化を行っている。また、2016年度に福井県教育総合研究所内に本研究科の分室を設置し、教育委員会・大学・教職員支援機構との連携による教師教育の高度化を展開中である。 [B.1]
- **福井県教育総合研究所との教員免許状更新講習の共同実施** 本研究科は、知識基盤社会における先導的な教師教育モデルを提示し、実施中の「学校拠点方式」による教師教育をさらに発展させることとあわせ、福井県全8,000人の教員の資質向上など地域の教育力向上に貢献することを、第3期の目標として掲げている。その実現のために、福井県教育総合研究所・特別支援学校教育センター・幼児教育支援センターと連携し、各種研修の共同実施を推進している。特に、福井県教育総合研究所とは教員免許状更新講習の必修科目を共同実施し、福井県下の教員が同講習を受けることで本研究科の教育活動に準ずる教育課程を履修できる仕組みとなっている。第2期末の2015年度は受講者が195名であったが、第3期に入った2016年度は239名、さらに2017年度からは福井県教育委員会との基本研修と一体化したため386名に増大している。連合教職開発研究科となった2018年度は659名、2019年度は414名の実績である。 [B.1]
- **地域・教育委員会との連携による拠点校・連携校の拡大** 本研究科は、地域の学校との長期にわたる協働実践研究の積み重ねに基づき「学校拠点方式」による教育活動を展開、拡張してきた。第3期中には、幼稚園（こども園）・高校と連携を広げ、拠点校・連携校は、2016年度39校から2019年度89校へと増加している。東京都板橋区教育委員会との連携も継続し、同区の3中学校及び教育支援センターを拠点校に位置付けている。 [B.1]
- **福井県教育委員会との人事交流の促進** 福井県下における「学校拠点方式」による教員研修の拡大と発展のため、福井県教育委員会とは、本研究科への人事異動（2名）を、前身である教職大学院時より実施している。2017年度からは、新たに福井県教育総合研究所から2名の教員が本研究科の兼任教員となり、教職経験者教員数の向上と福井県教育委員会とのより一層の連携強化による教師教育が実現されている。 [B.1]
- **附属義務教育学校の設置及び教員研修プログラムの協働開発** 国立大学の附属学校として地域に必要となる教育の研究開発を行う学校の使命を果たすため、2016年度に福井大学教育学部附属小学校と同中学校を統合し、義務教育学校を開設した。義務教育9年間にわたる新たな教育課程をデザイン・実践しながら、教育学部附属学校として教員養成及び現職教員も含めたあらゆる世代の職能成長を支える教員研修プログラムを本研究科と協働開発している。なお、義務教育学校の設置は、国

立大学法人評価委員会の 2017 年度の業務実績評価において、注目される取組として取り上げられた。[B.0]

- **機構「教師教育改革コラボレーション」の基盤の強化と拡大** 第2期に、前身の福井大学教職大学院が基幹校となり「教師教育改革コラボレーション」による他大学との協働連携、海外教育機関との研究交流の推進を実現した。第3期は、福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学による連合教職開発研究科となったことにより機構を支える基盤が強化され、地域・国を超えた他大学・外部組織との連携がより拡大している。[B.1]

### <選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

#### 【基本的な記載事項】

(特になし)

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- **教員の多様性と専門性の向上** 奈良女子大学と岐阜聖徳学園大学との連合化、及び特命教員・併任教員・コーディネーター・リサーチャー・外国籍教員の増員とエリアファシリテーターの新設、さらに長野県教育委員会と文部科学省との交流人事による他県現職教員・行政職員の参画により、第2期に比して教員組織がより多様化し、それにともないFD研究会を組織的に展開・高度化させている。FD研究会は毎週開催しており、担当する学校での協働研究の状況報告や院生の長期実践研究報告をもとにした検討等、時期にあわせ何回かのサイクルを計画し、小グループに分かれて報告と議論を行っている。奈良女子大学と岐阜聖徳学園大学の教員とはオンラインを活用してつながり、三大学の教員が協働で、本研究科院生への実践的支援力を培うことに取組んでいる。また、第2期から継続して教職大学院教員の資格基準の厳格化を実施している。これらの取組から、教員の専門性及び院生の学修を多層多重に支援する教育実施体制の質が向上している。[C.1]
- **院生による高い評価** 本研究科の院生の2019年度満足度調査(修了予定者)の結果は、「研究レベルの高さ」については、入学時「強くそう思う」「そう思う」と思っていたと回答した人が79%であったのが、2020年1月には100%となった。また、「教育の質及び教育力の高さ」については、入学時「強くそう思う」「そう思う」が75%であったのが、93%と向上した。院生による極めて高い評価は、本研究科における教育の質の保証と向上を裏付けているものといえる。[C.0]

### <選択記載項目D リカレント教育の推進>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所(別添資料3908-iD-1)
- ・ 指標番号2, 4(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- **教職30年間を支えるコース設計** 本研究科は、教員養成としての授業研究・教職専門性開発コース、教職10年目から20年目の現職教員のためのミドルリーダー養成コース、そして教職30年目の現職教員のための学校改革マネジメントコースを有しており、教職30年間を支えるコース設計をしている。また、「学校拠点方式」にて、学校との協働研究を推進し、あらゆる教員の学習支援を実地にて実現している。 [D.1]
- **広域での現職教員の専門性開発促進** 奈良女子大学と岐阜聖徳学園大学との連合化、及び2020年度からの東京サテライトの設置により、県外の現職教員の受験者・入学者が増え、第2期に比して、より広域での現職教員のリカレント教育が実現されている。 [D.1]
- **修了生及び福井県内外の教員のリカレント教育支援** 前身となる教職大学院の開設以来、実践研究交流集会（ラウンドテーブル）を年に2回継続開催している。そこでは、修了生とのネットワークを強化しつつ、福井県内外の学校教育関係者が参加しやすい環境（交通費の補助等）を整え、広くリカレント教育を支援・実現している。ラウンドテーブルにおける学校教員、学校管理職、指導主事らの参加人数は、第3期において増加傾向にあり、当時の現職院生を含む数で、2016年度350名（参加者1,408名中）、2017年度453名（参加者1,193名中）、2018年度591名（参加者1,104名中）、2019年度479名（参加者1,056名中）である。（別添資料3908-iD-1）（再掲） [D.1]

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### <必須記載項目1 修了率, 資格取得等>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内修了率（別添資料 3908-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内修了率（別添資料 3908-ii1-2）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学業の成果としての『長期実践研究報告』 院生の学業は、長期の実践・省察・記録化から「実践の中の理論」を生成する『長期実践研究報告』に結実し、厳格な評価・審査体制を通じて教職修士（専門職）にふさわしい専門的・実践的な力量形成が図られたと判定されたものが『学校改革実践研究報告』として刊行される。本成果は県内外で実施される実践研究交流集会で報告され、修了予定者が報告を改めて吟味し直して再構成するサイクルを保証し、第2期に引き続き高い質を維持している。このことは、本研究科独自の学習成果の測定と可視化が、院生の教職専門性開発を支えていることを示すものでもある。 [1.3]
- 高い卒業率・資格取得の維持 ほぼすべての院生が所定の単位を取得し、標準修業年限内で本研究科の課程を修了し、教育職員免許状・専修免許状を取得している。第2期に続き、100%に近い高水準を維持している。 [1.2]
- 小学校教員免許取得プログラムによる資格取得 アドミッション・ポリシーに明記された入学者選抜の基本方針に基づき、第2期（2015年度）に小学校教員免許取得プログラムを開設した。当プログラムは3年間の長期履修制度を活用しており、2016～2019年度において本プログラムを履修した10名の学部卒院生が小学校免許の取得に至っている。 [1.2]

### <必須記載項目2 就職, 進学>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）
- ・ 教員就職率（教職大学院）（文部科学省公表）
- ・ 正規任用のみの教員就職率（教職大学院）（文部科学省公表）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 高い教員採用率 ほぼすべての学部卒院生が教員として就職し、第3期中（2016年度～2019年度）では正規採用25名（約63%）、臨時任用12名（約30%）と高い教員就職率を維持している。授業研究・教職専門性開発コースの学部卒院生の93%に及ぶ高い教員採用率は、「学校拠点方式」による教職専門性開発の実践的な学修の成果であるといえる。 [2.1]
- 現職教員院生の学修成果 現職教員院生の修了生は各学校・機関でリーダーシップを発揮しており、特に、学校改革マネジメントコースの修了生は管理職として学校組織改革と同僚教師の専門性開発支援の中核的役割を担っており、修了後も「学

校拠点方式」による教師教育の実践基盤を形成する本研究科における取組を継続・発展させている。このことは、本研究科が策定した学位授与方針に示した資質能力を修了生が身に付けている証左であり、教育成果を示すエビデンスであるといえる。

[2.2]

### <選択記載項目A 修了時の学生からの意見聴取>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料  
(別添資料 3908-iiA-1～2)

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- アンケート調査に基づく院生の高い満足度と評価 2019年度満足度調査(修了予定者)において、「研究レベルの高さ」について「強く思う」「そう思う」が100%、「教育の質及び教育力の高さ」について93%と非常に高い評価を得ている。  
(別添資料 3908-iiA-1) (再掲) [A.1]
- ニュース・レターでの院生の省察からみる学修成果 2019年度の修了者には、本研究科での学びをニュース・レターに原稿として寄せてもらった(133号[2020年4月21日発行]、134号[2020年5月2日発行])。そこでは、在籍中、実践と省察を重ねながら授業研究及び組織的な学習を培う取組を重ねてきた努力とその成果の報告、さらには本研究科での学修が教師としての力量を発展させるものであるとする高い評価が記されている。(別添資料 3908-iiA-2) (再掲) [A.0]

### <選択記載項目B 修了生からの意見聴取>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 修了後、一定年限を経過した修了生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料(別添資料 3908-iiB-1)

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 修了生への支援を兼ねた学業成果の追跡 毎年2回の実践研究交流集会(ラウンドテーブル)に、修了生を招き、実践報告を奨励している。この実践研究交流集会において、大学院教員が修了生の報告を聴き取り、本研究科の学修成果の持続・発展・拡張について高い水準を維持していることが確認されている。なお、本実践研究交流集会には、多くの修了生が修了後も公教育の理念と責任を自覚しながら実践と省察のサイクルを重ね、その取組を自ら継続的に当該研究会に参加しながら報告しており、また、ファシリテーターとしても会を支えてくれている。そのことは、修了生の中で本研究科の学修が発展的に継続していることを示すものである。(別添資料 3908-iiB-1) (再掲) [B.0]

<選択記載項目C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料  
(別添資料 3908-iiC-1)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- **関係者の期待に応える教育成果** 本研究科では、福井県教育委員会、福井県教育総合研究所、市町の教育委員会の担当者、拠点校・連携校の管理職が年2回一堂に会し協議する「運営協議会」を設けている(2019年度からは「教育課程連携協議会」を同日開催)。そこで、本研究科と学校・教育委員会の取組との調整を行い、全関係者による教育課程の点検・工夫・改善の実施、院生の学修支援の充実、及び修了生の様子の聴き取りを行っている。その中で、本研究科の修了生が学校の中核として研究推進や協働的な組織づくりに貢献していることや、現場における教師の意識改革への好影響などの報告がなされており、関係者の期待に応える高い教育成果が確認できている。  
(別添資料 3908-iiC-1) (再掲) [C.0]



【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路データ	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※  部分の指標（指標番号 8, 12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

※  部分の指標（指標 11）については、研究活動の状況に関する指標として活用するため、学部・研究科等ごとの現況調査票（教育）の指標には活用しません。